

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	890,309	<b>流 動 負 債</b>	370,649
現金及び預金	58,689	買掛金	71,149
売掛金	362,750	未払金	56,587
貯蔵品	160	契約負債	2,297
未収入金	10,030	未払費用	18,552
前払費用	20,945	未払賞与	110,066
預け金	438,240	未払法人税等	75,034
貸倒引当金	▲ 507	未払消費税	33,842
		預り金	3,119
<b>固 定 資 産</b>	204,909	<b>固 定 負 債</b>	275,948
<b>有 形 固 定 資 産</b>	29,049	退職給付引当金	270,352
建物	2,801	資産除去債務	5,596
建物附属設備	14,834		
工具・器具及び備品	11,413	<b>負 債 合 計</b>	646,598
<b>無 形 固 定 資 産</b>	28,613	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	23,448	<b>株 主 資 本</b>	448,620
ソフトウェア仮勘定	4,975	資本金	20,000
電話加入権	189	利益剰余金	428,620
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	147,246	利益準備金	5,000
敷金	3,430	その他利益剰余金	423,620
長期前払費用	448	繰越利益剰余金	423,620
長期滞り債権	2,518		
繰延税金資産	143,367	<b>純 資 産 合 計</b>	448,620
貸倒引当金	▲ 2,518	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	1,095,218
<b>資 産 合 計</b>	1,095,218		

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,175,003
売 上 原 価		1,696,865
売 上 総 利 益		478,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		154,603
営 業 利 益		323,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40	
助 成 金	648	
雑 収 入	1,416	2,105
経 常 利 益		325,638
税 引 前 当 期 純 利 益		325,638
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119,826	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 14,799	105,026
当 期 純 利 益		220,611

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額、企業年金基金については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益および費用の計上基準

収益は、主にサービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。約束したサービスの履行義務が充足されるサービスの提供完了時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる収益を認識しております。